

間、総経費千二百万ドル（政府七百九十万ドル、企業側四百十万ドル）の徹底した環境調査を実施した。



さらに政府は、七六年度のホーフト海掘削を申請した企業に対し、掘削船の安全対策として①アイス・バックや暴風雨が急接近した場合、迅速に抗井を閉鎖し安全に避難できる緊急分離システム②氷の動きを追跡するシステム③氷塊を船の通路から排除するウォーター・ジェット・スラスター④碎氷用の制限爆破装置⑤海底掘削装置を氷塊から守るケーソン（潜函）、の開発を要求した。また探査の条件として、各種装置類の全般的な安全基準、組織的点検、要員訓練、政府による二十四時間監視体制などの実施を求めたが、これらの条件は、当時、世界に類例のないものと言われた。ホーフト海とマクケンジー・デルタの複雑な生態系を考えると、当然のことであつたともいえらる。もしも一年のうち半年以上も氷に閉ざされたデルタに油が流出すれば、その油は氷の間の水路にたまり、それとともに北極圏を根拠にする鳥やアザラシ、鯨、北極クマなども生命の危機にさらされてしまつたらう。

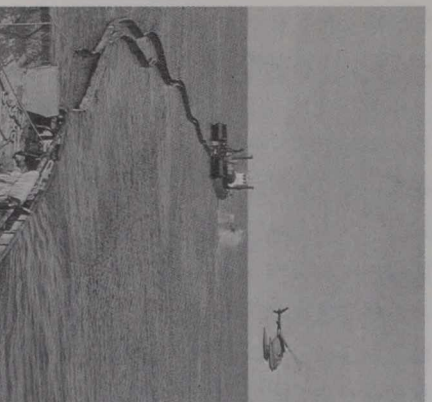
公害防止の点からは、アイス・バックも忘れてはならない存在である。巨大な氷の圧力の前には人間の作った船などひ

とたまりもない。したがつて探査期間の開始日と終了日の設定は、アイス・バックの危険性を見込んで、かなり余裕のある日程にする必要がある。キャンフー社の七九年度作業の深井戸の場合、政府は原則として九月二十五日を終業日に指定した。

石油が空高く噴き上げる光景は、映画などではおなじみだが、実際にはもはや事故以外には見られない。坑口に防噴装置を取りつけてあるからだ。暴噴は地層圧力より泥水柱圧力のほうが小さくなったとき発生するが、防噴装置は何段もの油圧バルブによつて、油・ガスの噴き上げを抑止する。

作業現場は、企業が、常時監視するほか、政府の技術監視官と環境監視官が目を見守らせている。

ホーフト海ニデルタ地域にはトウキョウクワック、サックス・ハーバー、ホルメン、パウラトウックなどの村々があり、イヌイットがワナ猟、狩猟、漁労という伝統的な生活を営んでいるが、これら北方住民の生活に開発が与える問題



大規模な訓練が行われて、毎年、石油流出事故に備えている。

に運ばれることもある。燃料や機材、衣服などは、南からいっただん船でチュール基地に輸送され、直接空輸される。

そこから輸送機でアラートに運ばれるが、緊急に必要な物資や野菜などは、

開発が北方住民の生活にアラスとなるか？イナスとなるかは、議論の分かれる所である。住民自身の間でも意見は一致しない。政府は毎年、社会経済調査を実施しているが、ここ数年の調査結果によると、住民の間に就職機会の増大を歓迎し、事業の継続を希望する意見が多かつたという。

いずれにしても政府および企業としては、住民に対するアナス影響を可能な限り避けながら、他方で住民の利益を最大限はかつていくという原則において一致を見ている。

北方・東岸石油開発の現況

も大きい。住民の利益をはかり、影響を軽減するため、カナダ政府とドム・キヤンフー社は社会経済計画の覚書きに調印し、各村代表からなる「ホーフト海コミュニケーション諮問委員会」が組織されて村と開発企業との連絡折衝に当たることになった（運営費はキャンフー社がサビス等の現地調達、禁酒キャンプ設置などの方針を決めた。各村は、企業の開発計画の中で住民の生活に関する事項については、会社側から定期的に通知を受けらるることになっている。

フロンティア（辺境）地域における資源探査は、昨年はそれほど成果が上がらず、また最近の経済状況のせいでは、業界全体に沈滞ムードがあるものの、今年はやや活発化しそうだ。

ホーフト海および大西洋沿岸でこれまで通り最も活発に資源開発を行う構えを見せているのが、エッソ・リソンス（インペリアル石油・本社トロントの子会社）、ガルフ（カナダ）、ドム・ベトローリアム、モービル石油（カナダ）それにカナダの国営石油会社ペトロ・カナダの五社。これら以外にも、国家エネルギー計画（NEP）による連邦政府の